



即日リリース — 2013年3月15日

お問い合わせ先：ジェームズ・ファザリー
+1-202-463-5673

米日経済協議会、日本が環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定交渉への参加を正式に決定した事を歓迎—日米政府間の事前協議の早期終了を期待

米日経済協議会会長レイク、日本の参加を TPP の「ゲーム・チェンジャー」と言及

米日経済協議会(USJBC)は、日本が環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への参加を正式に決定した事を歓迎します。安倍晋三首相の声明を受けて、USJBC 会長チャールズ・レイクは、

「世界で三番目に大きい経済大国であり、また、米国にとって必要不可欠な経済および安全保障上のパートナーである日本が TPP に参加すれば、米国のみならず他の参加諸国にとっても本協定の経済・戦略上の恩恵を促進させるゲーム・チェンジャーとなるでしょう。日本経済を再活性化させ日米同盟関係を強固なものとするこの果敢な一歩を、安倍首相が踏み出されたことに非常に勇気づけられました。」

と述べました。USJBC は、日本の TPP 交渉への正式参加についての日米政府間の事前協議が引き続き行われていると理解しています。日本が TPP 交渉に参加する前に解決しなければならない問題はまだまだ残っていますが、両国政府にとって良い形で解決されるものと楽観的に捉えています。この点を踏まえ、USJBC 会長レイクはこう言及しています。

「USJBC は、日米政府間の事前協議が円滑に終了し、他の TPP 参加諸国との対話も含めた、TPP 交渉に正式に参加するためのプロセスを日本ができるだけ早急に開始できることを期待します。」

USJBC の見解では、現在の TPP 参加諸国と同じ条件下での日本の参加は日米両国経済に恩恵をもたらすだけでなく、日米経済関係およびアジア太平洋地域における日米両国のリーダーシップを強化するものでもあります。USJBC 専務理事ジェームズ・ファザリーは、さらにこう述べています。

「日米両国は、財、サービス、農業分野における関税および非関税障壁の撤廃に加え、知的財産権の保護、競争規制、国有・国営企業(SOE)、貿易円滑化の改善、規制上の連携といった分野における高い基準の策定など、「21世紀型」協定である TPP において取り組まれている課題について、共通の利害を有しています。他の参加諸国と同様、日米両国の企業および労働者は、これらの改革から非常に多くを得ることができるでしょう。現在参加している 11 カ国と同じ高い基準・包括的な条件の下で日本が TPP 交渉に円滑に参加する道を開くため、USJBC は日米両政府への協力を惜しみません。」

USJBC について

米日経済協議会 (US-Japan Business Council) は米国の有力企業で構成され、事業を展開する産業は、航空、航空輸送、農業ビジネス、化学、消費財、医療機器、医薬品、旅行、観光事業など幅広い工業・農業・サービス産業にわたります。USJBC の会員企業全体で見ると、米国から日本への貿易および投資全体において、大きなシェアを占めています。